



Bank of Yokohama

個人投資家向け説明会

平成25年7月31日

横浜銀行（東証1部：証券コード8332）

今日、お話する内容 [目次]

1. 横浜銀行について

2. 横浜銀行の取り組み

3. 株主の皆さまへの取り組み

4. 横浜銀行の通信簿

参考資料



1. 横浜銀行について～横浜銀行の歩み

横浜銀行の歩み

- 大正9年 横浜興信銀行設立 ～ 地元財界の総意のもと、横浜最大の普通銀行であった**七十四銀行の破たん処理のため設立**



茂木銀行高崎支店



横浜興信銀行
設立の碑

- 昭和3年 第二銀行の営業譲渡を受ける ～



横浜為替会社（のちの第二国立銀行、第二銀行）

第二銀行の前身は明治2年に設立された横浜為替会社(日本初の会社組織の金融機関)であり、この横浜為替会社を起点とすると、**当行は144年の歴史を持つ日本で最も歴史の長い銀行といえます**

- 昭和20年 神奈川県唯一の地方銀行となる ～ これまでに31行の銀行と合同
- 昭和32年 横浜銀行へ行名変更 ～ 平成22年12月16日に**創立90周年を迎える**



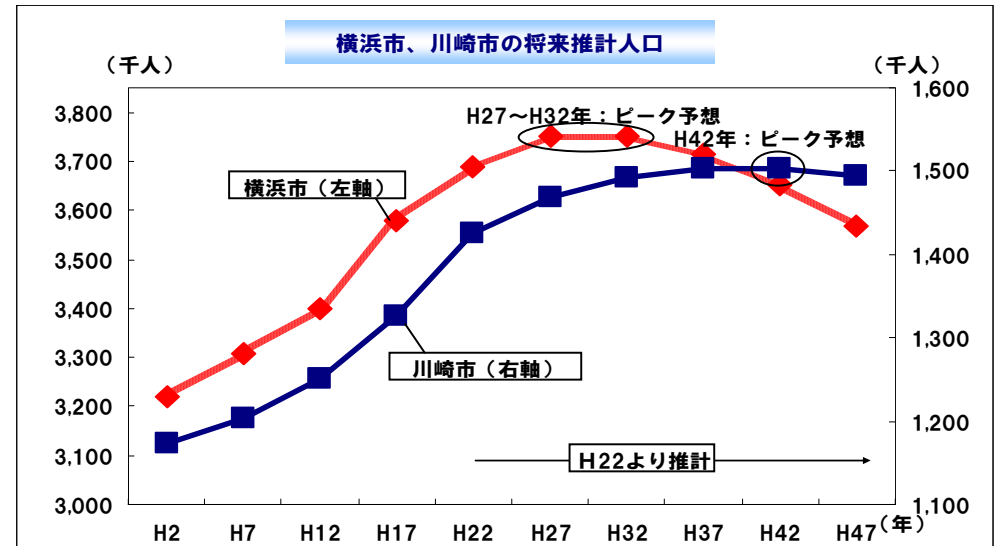
横浜銀行・本店ビル

1. 横浜銀行について～成長ポテンシャルの高い経営地盤

- 横浜銀行の経営地盤である神奈川県は、今後も人口が増加することが予想され、経済規模を表す指標は全国のなかで上位に位置するなど成長ポテンシャルが高い地域です。

成長ポテンシャルの高い神奈川県

- ・人口はH27年まで増加の予想
- ・経済規模を表す指標は全国上位
- ・デンマークと同規模のGDP
- ・地価は首都圏内でも特に上昇傾向
- ・学術・開発研究機関の従業員数全国1位、創業やベンチャーも多い



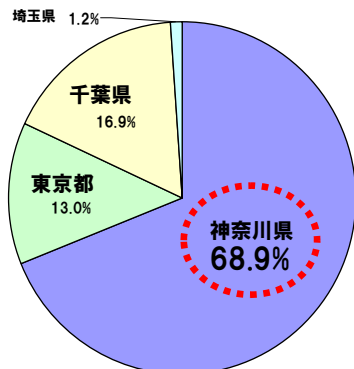
神奈川県の経済指標

総人口(H24年10月)	906.7万人 (2位/47都道府県)	(東京、神奈川、大阪)
県内総生産(H22年度)	29.8兆円 (4位/同)	(東京、大阪、愛知、神奈川)
家計消費支出(H22年度)	21.9兆円 (2位/同)	(東京、神奈川、大阪)
民営事業所数(H24年2月)	31.6万か所 (4位/同)	(東京、大阪、愛知、神奈川)
製造品出荷額等(H23年)	18.0兆円 (2位/同)	(愛知、神奈川、大阪)

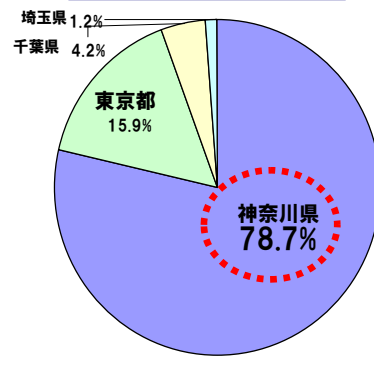
学術・開発研究機関数(H21) 559か所 (2位/同)

出所: 総人口・国勢調査、県内総生産・各県(県民経済計算)、家計消費支出・各県(県民経済計算)、民営事業所数・総務省(経済センサス)、製造品出荷額等・経済産業省(工業統計調査<速報>)

首都圏の地価上昇地点の内訳 (宅地)



首都圏の地価上昇地点の内訳 (商業地)

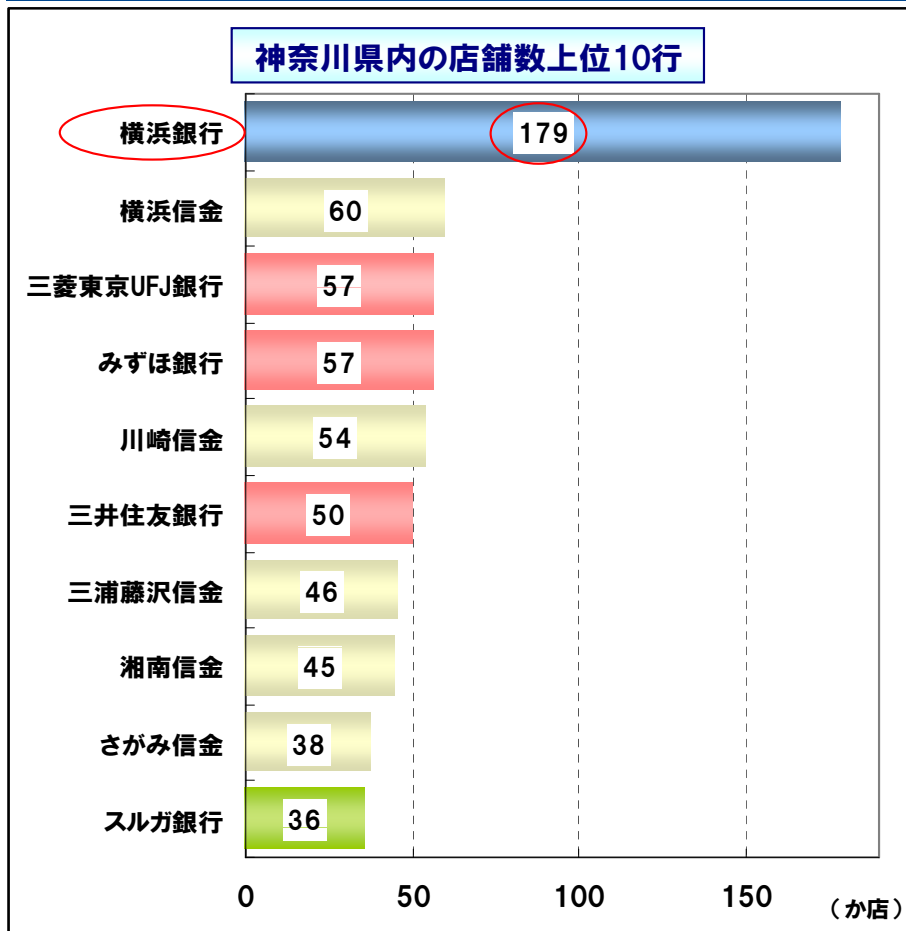


出所: H25年国土交通省公示地価
(注) 首都圏: 神奈川県、東京都、千葉県、埼玉県

1. 横浜銀行について～充実した店舗網・貸出シェアの拡大

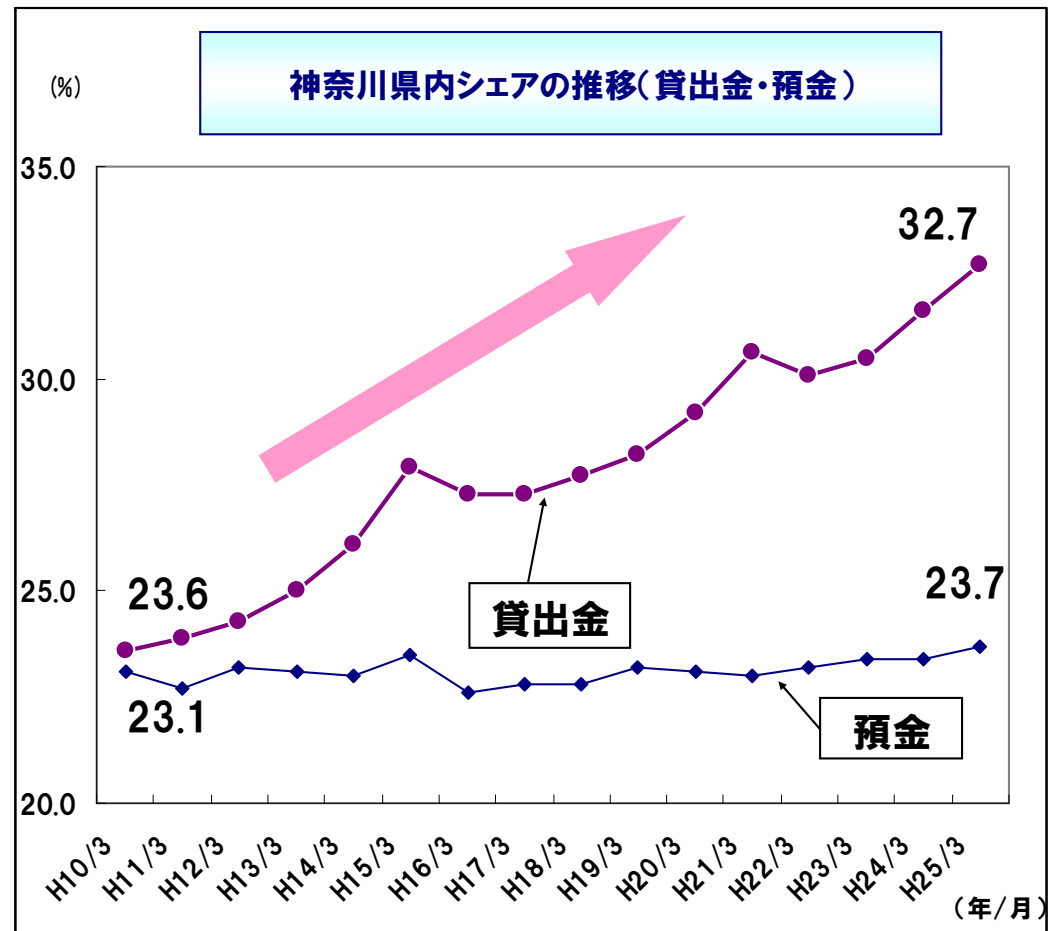
- 横浜銀行は、高いポテンシャルをもつ神奈川県において、稠密な店舗ネットワークを構え、お客さまにとって身近で相談しやすい地元の金融機関として地域に深く根ざした活動をおこない、その結果、着実に貸出シェアが拡大しています。

稠密な店舗網



(注) 有人店舗数(H25年3月末時点、当行調べ)

着実なシェアの拡大



(注) シェアは郵貯・信組・農協を含まないベース(当行調べ)

2. 横浜銀行の取り組み～いつでも、どこでも便利な銀行

- 「もっと快適にご利用いただきたい」という思いの実現のために、店舗やATM、インターネットなどの各種チャネルの機能や利便性の向上に取り組んでいます。

店舗をもっと便利に！

休日営業店舗の設置

資産運用や住宅ローンなどのご相談を平日に加え、土・日・祝日もお受けしています。



玉川コンサルティングプラザ



湘南シークロス支店

浜銀TT証券との共同店舗の設置

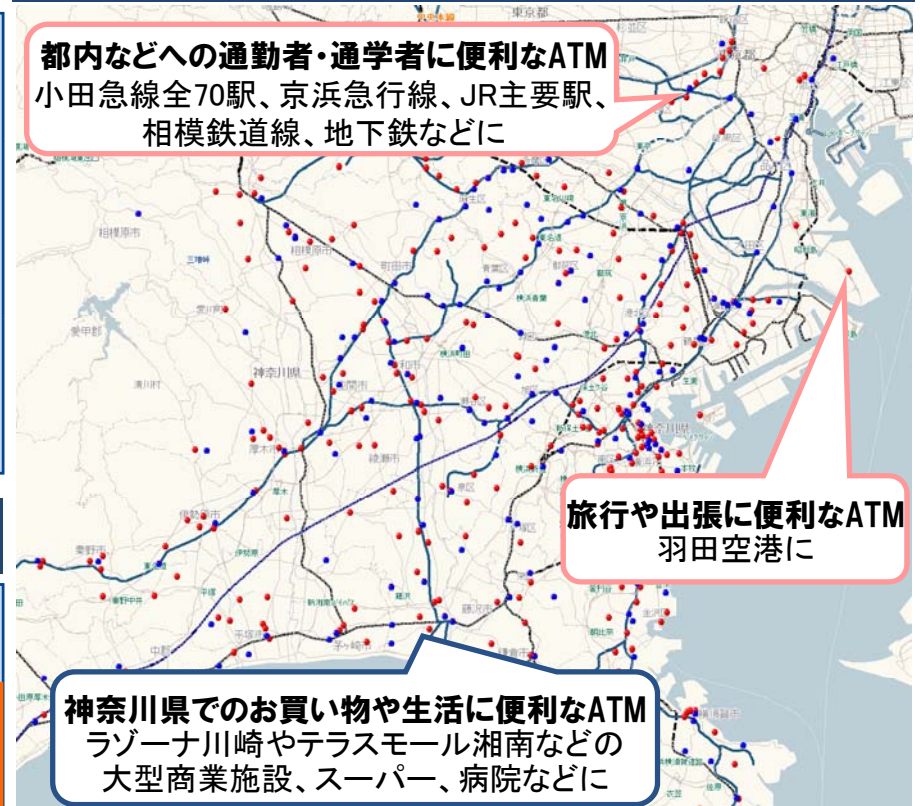
幅広い運用ニーズにお応えしています。



コンサルティングブース鎌倉

充実したATMネットワーク

都内などへの通勤者・通学者に便利なATM
小田急線全70駅、京浜急行線、JR主要駅、
相模鉄道線、地下鉄などに



旅行や出張に便利なATM
羽田空港に

神奈川県でのお買い物や生活に便利なATM
ラゾーナ川崎やテラスモール湘南などの
大型商業施設、スーパー、病院などに

インターネットチャネルもリニューアル

インターネットバンキングをリニューアル
画面デザインの一新や機能拡充を実施しました。



1 お客さまのお預かり資産やお借入残高を
グラフで表示する機能やライフプランシュミ
レーション機能を追加

2 インターネットバンキング未契約者の
ための簡易版個人向けインターネット
バンキングを導入

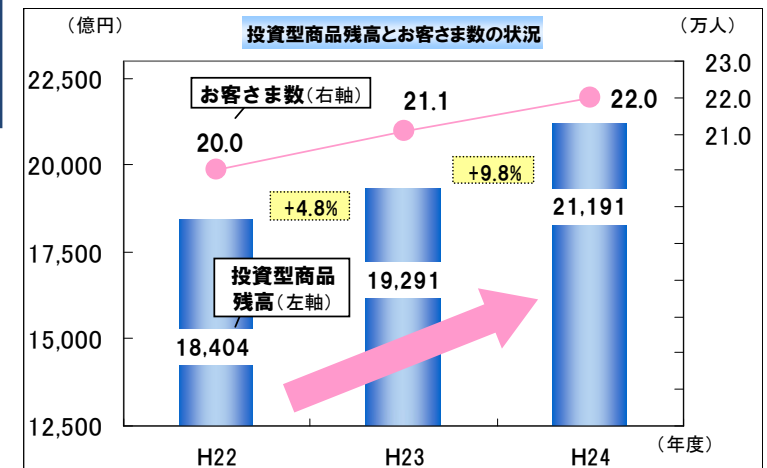
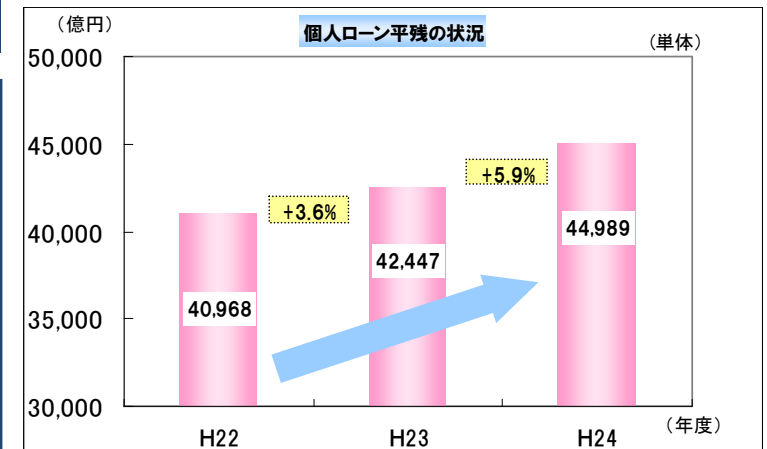
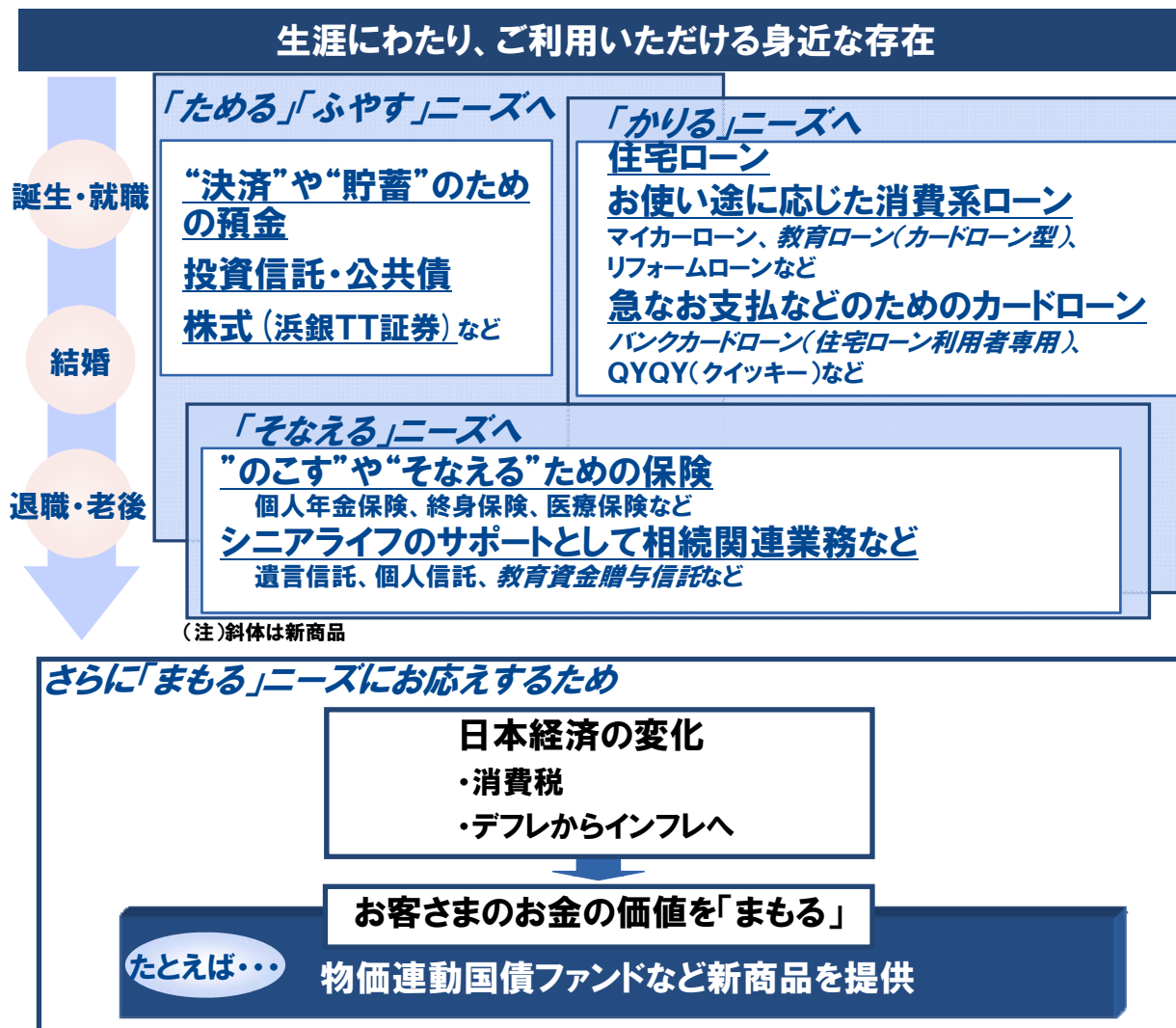
残高照会・入出金明
細照会が可能

当行の国内店舗数(H25年3月末時点)

有人店舗 県内:179か店 県外:25か店(うち都内20か店)
無人出張所 県内:356か所 県外:45か所(うち都内27か所)

2. 横浜銀行の取り組み～地域の皆さまのお役に立つ銀行

- 「ためる」「ふやす」「かりる」「そなえる」といったお客さまのニーズにお応えし、一生涯ご利用いただける身近な存在を目指しています。
- 今後は、大きく変化する日本経済の状況を踏まえ、お客さまの資産を「まもる」役割にも努めていきます。



（注1）「お客さま数」は当行の投資信託、保険をご利用いただいているお客さま数
（注2）「投資型商品残高」は横浜銀行および浜銀TT証券の投資信託、年金保険、終身保険、公共債、外貨預金、株式、債券、外債・仕組債の残高

2. 横浜銀行の取り組み～地域の皆さまのお役に立つ銀行

■ より多くのお客さまの「あったらいいな」を解決するために、新商品・新サービスのご提案を続けていきます。

「ためる」「ふやす」
にお応えするために

浜銀TT証券との連携強化

浜銀TT証券では、国内外の株式や、社債、仕組債などの豊富な商品を揃えて、お客さまの幅広いニーズに対応しています。



浜銀TT証券

NISA(ニーサ)への対応

身近な当行店舗でNISA(日本版ISA制度)の非課税投資枠を活用して株式投資信託などのご購入が可能です

横浜銀行で始める

ニーサ
NISA
(少額投資非課税制度)

新制度導入で投資信託の投資収益が非課税となります。(H26年からH35年まで、毎年100万円の非課税投資枠)

「かりる」にお応えするために

H25年3月
取扱開始 **バンクカードローン**
(住宅ローン利用者専用)

横浜銀行の住宅ローンをご利用のお客さま限定のバンクカードローンです。一般のバンクカードローンよりおトクな金利でご利用になれます



H25年6月
取扱開始

教育ローン(カードローン型)の導入

お子さまの在学中は、カードローンの利用限度額を設定し、専用のローンカードにより、ATMで繰り返しご利用いただけます



「そなえる」にお応えするために

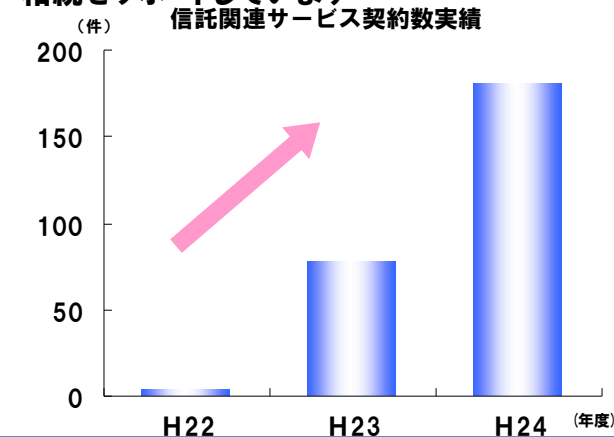
教育資金一括贈与の 非課税制度への対応

- ・H25年4月 「教育資金贈与信託」の取扱開始
- ・H25年6月 「教育預金」の取扱開始

教育資金一括贈与の非課税制度を利用し、お子さまやお孫さま世代の夢を応援します

信託関連ニーズへの対応

個人信託などを活用した財産管理や円滑な相続をサポートしています



2. 横浜銀行の取り組み～地域の皆さまのお役に立つ銀行

- 遺言信託や遺産整理業務などの相続関連業務に加えて、個人信託の取り扱いにより、長寿社会におけるお客様のさまざまなニーズにお応えしています。

相続関連業務

遺言信託

財産を「のこす」にあたって、お客様の意思を実現するために、「遺言書作成のお手伝い」「遺言書の保管」「遺言の執行」等をおこないます。

遺産整理業務

「財産目録の作成」「遺産分割手続きの代行」等をおこない、すでに相続が発生してお困りのお客様をサポートします。

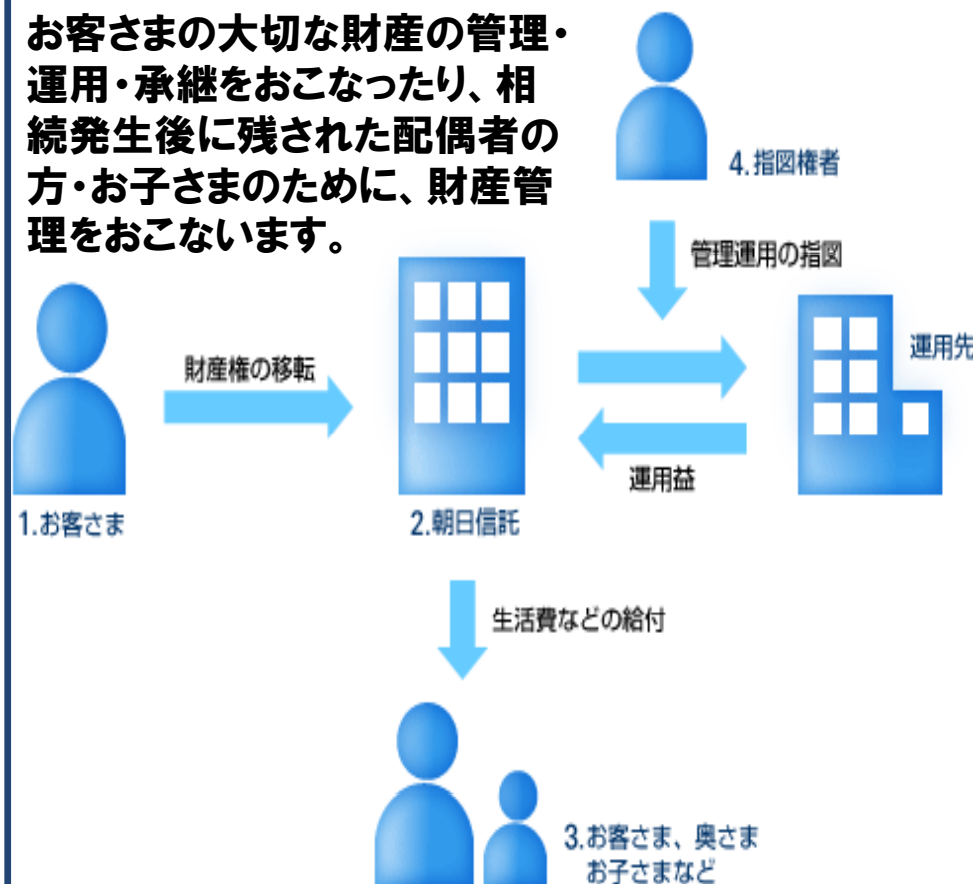
財産承継プランニング 資産承継プランニング

将来の円滑な資産承継をおこなうために、お客様の財産内容の状況を確認し、より良いプラン作りをお手伝いします。

(注) 相続関連業務: 当行は朝日信託、山田エスクロー信託、三菱UFJ信託銀行、三井住友信託銀行の信託代理店または業務提携店としてのお取り扱いをおこないます。

個人信託

お客様の大切な財産の管理・運用・承継をおこなったり、相続発生後に残された配偶者の方・お子さまのために、財産管理をおこないます。



(注) 個人信託: 当行は朝日信託の信託契約代理店としてのお取り扱いをおこないます。

2. 横浜銀行の取り組み～地域に貢献し、地域と一体となって発展する銀行

(1) 法人のお客さまのニーズにお応えします①

- 企業の「創業」や「成長」などを資金面のみならず当行グループの機能を結集して、総合的にサポートしています。

企業の成長ステージ毎の経営課題に対応

創業期

創業・ニュービジネス支援

- ・ 経営コンサルティング（浜銀総合研究所）
- ・ 地公体の制度融資や公的補助金申請支援など創業期の資金調達をサポート

成長期

資金面のサポート

- ・ 多様な資金調達方法の提供によるビジネスサポート
環境配慮をおこなう企業向けの「環境格付融資」、
私募債、シンジケートローン、ノンリコースローン、
リース（浜銀ファイナンス）、
「成長支援ファンド」によるエクイティファイナンス（横浜キャピタル）

情報やノウハウ提供による経営支援

- ・ 商談会（ビジネスマッチング）、公的補助金の情報提供
- ・ 海外進出サポート等

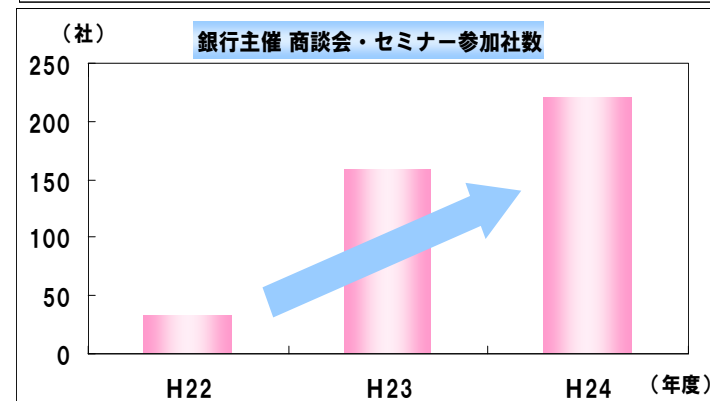
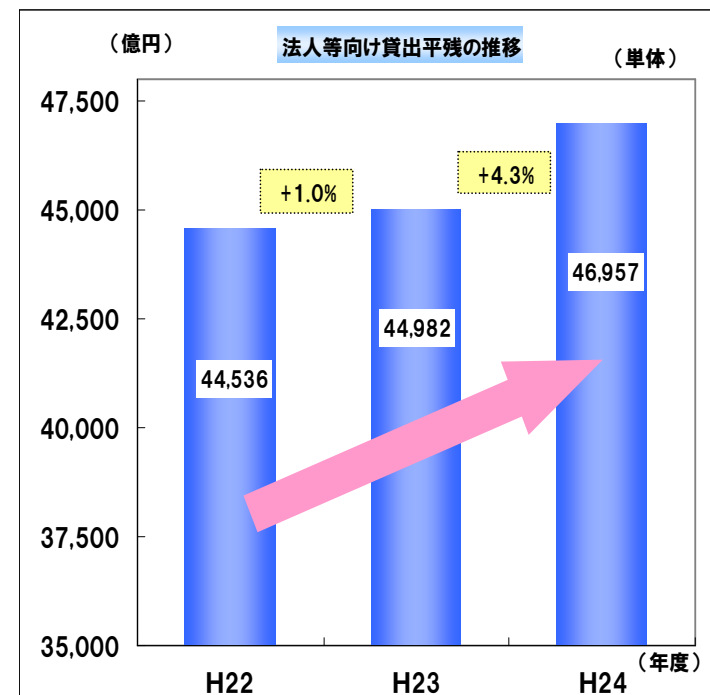
成熟期

M&Aによる事業拡大・事業再構築の支援

変革期

事業承継や経営改善支援ニーズに対応

- ・ 「かながわ中小企業再生支援ファンド」による再生支援



2. 横浜銀行の取り組み～地域に貢献し、地域と一体となって発展する銀行

(1)法人のお客さまのニーズにお応えします②

- 中国や東南アジアでビジネスを展開するお客さまに対し、当行拠点、浜銀総合研究所、提携金融機関などにより、お客さまのビジネスステージに応じて海外ビジネス支援をおこなっています。

アジアにおける支援態勢について

お客さまの海外進出支援サービス

お客さまの
ビジネス
ステージ

進出検討
段階

進出決定・
設立段階

操業開始
段階

横浜銀行・浜銀総合研究所

- ◆横浜アジア倶楽部の情報提供◆
- ◆現地マーケティング◆
- ◆事業計画策定◆

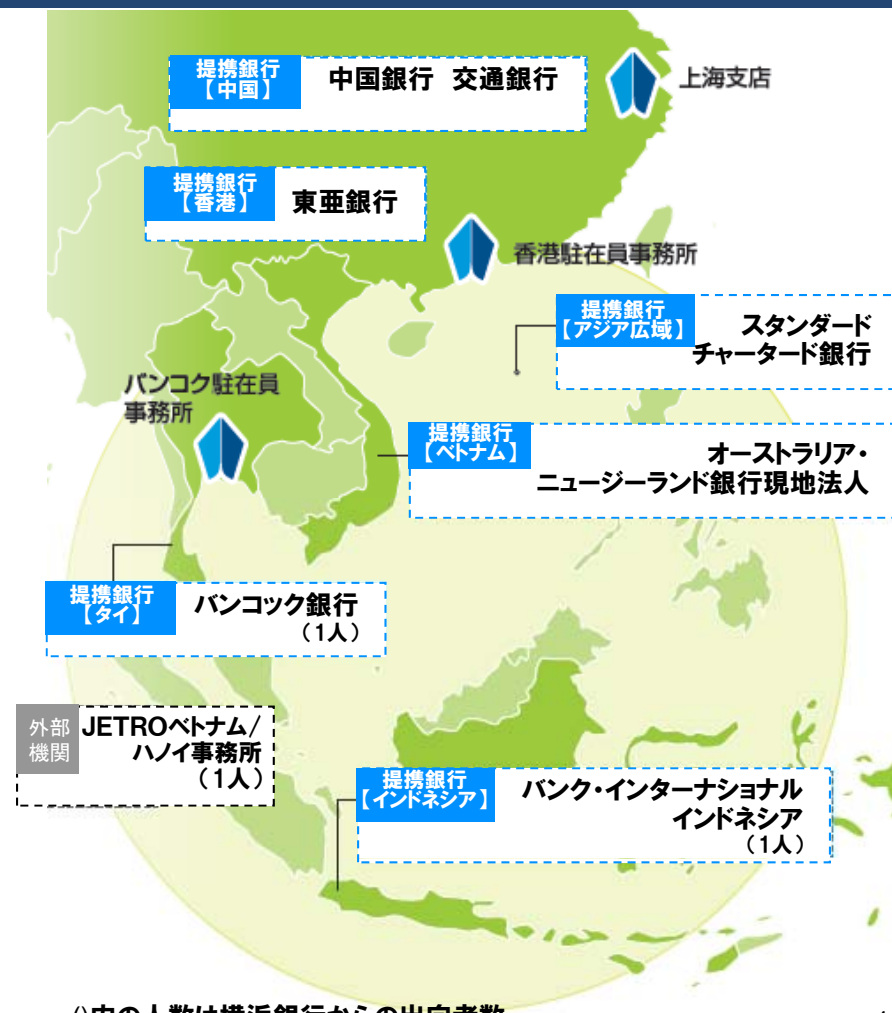
- ◆海外ローンの提供
- ◆外国送金
- ◆現地コンサルティング会社紹介◆

- ◆海外ローンの提供
- ◆各種外為取引
- ◆ビジネスマッチング
- ◆現地コンサルティング会社紹介◆

◆は浜銀総合研究所が提供するサービス

紹介可能な提携機関など

- ◆現地提携金融機関
(情報提供・融資・預金・外為等の金融サービス)
- ◆NEXI
(独立行政法人日本貿易保険)
- ◆神奈川県
(海外展開支援にかかわる協定)
- ◆JETRO
- ◆現地コンサルティング会社



()内の人数は横浜銀行からの出向者数

2. 横浜銀行の取り組み～地域に貢献し、地域と一体となって発展する銀行

(2) CSR活動への取り組み

- 地域の未来への取り組みとして、美しい自然を次世代の子ども達へ引き継ぐための環境保全活動や、次世代を担う子ども達の無限の可能性や個性を伸ばすための育成活動をおこなっています。

環境へ

商品・サービスの提供による環境保全



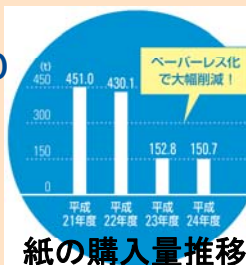
商品・サービスの提供でECO

たとえば、住宅へのソーラーパネルの普及を支援する「<はまぎん>ソーラーローン」などを提供しています。

環境に配慮した業務体制の構築・見直し



節電・紙資源の削減でECO



地域社会貢献活動を通じた環境保全



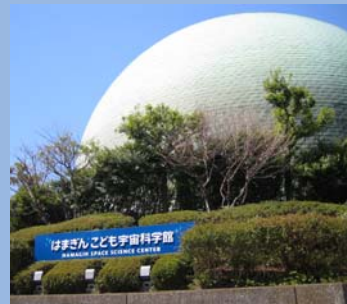
ボランティアや都市緑化活動でECO

たとえば、地域の海岸・河川の清掃活動や植樹活動を展開しています。

子どもへ

豊かな感性を育てる

科学・文化・芸術



- ・はまぎん キッズサイエンス
- ・子ども未来 ミュージック・プログラム
- ・神奈川フィルハーモニー 管弦楽団出張演奏会
- ・横浜開港祭 横浜銀行ドリーム・オブ・ハーモニー
- ・夢絵コンテスト

スポーツ

心身ともにたくましく育てる



- ・横浜銀行カップ 神奈川県学童軟式野球選手権
- ・横浜銀行少年サッカー教室

経済・金融への興味を育てる



経済金融教育

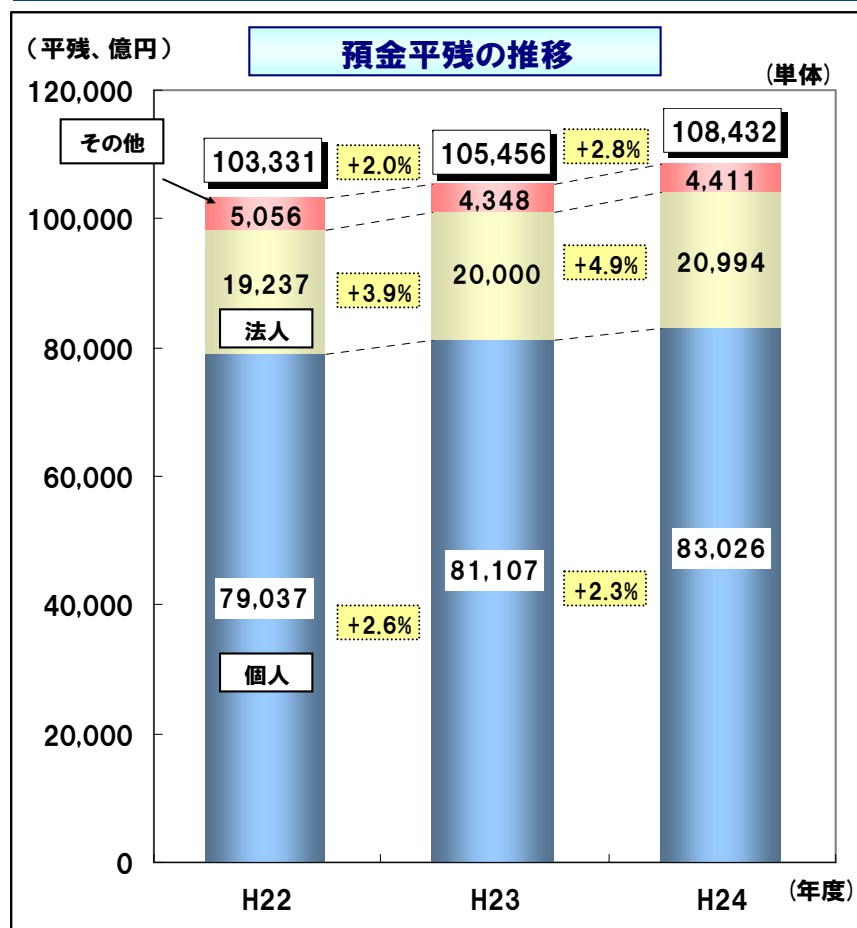
- ・銀行探検隊子どもアドベンチャー
- ・エコノミクス甲子園神奈川大会
- ・小中学生用の学習副読本への協力

3. 株主の皆さまへの取り組み～業績推移

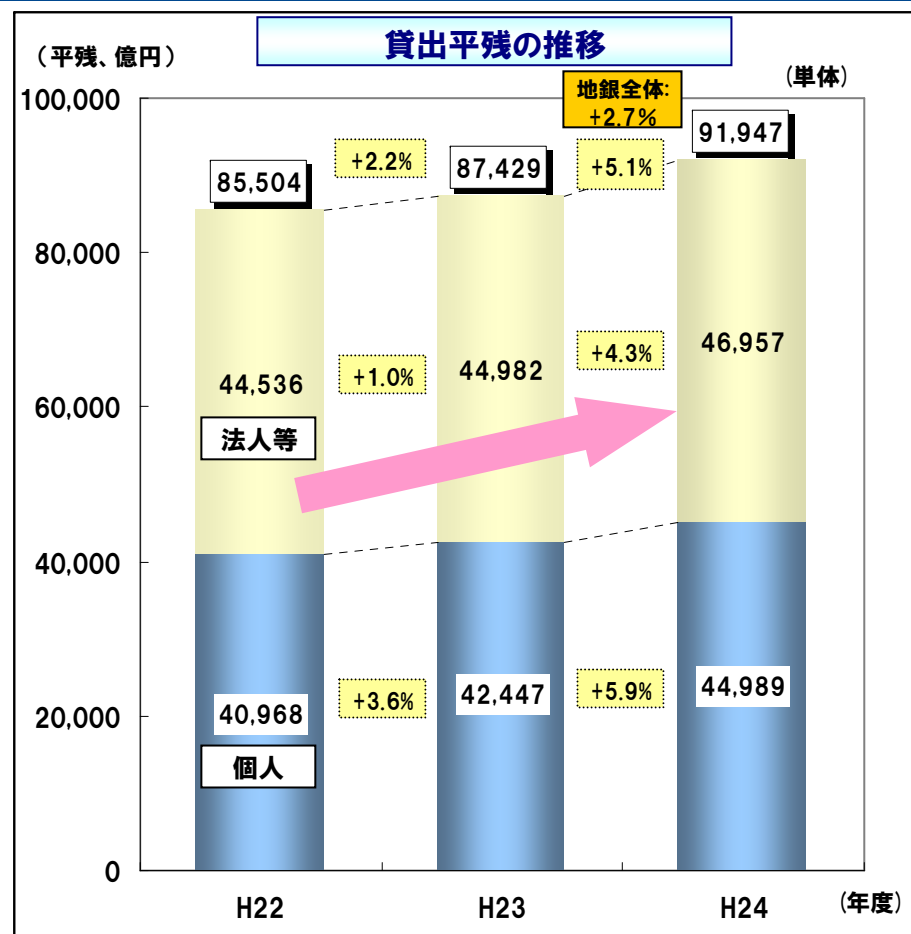
(1) 高い成長性

- お客さまからお預かりした預金をもとに、円滑な資金供給をおこなうことにより、貸出金は力強く増加し、お客さま・地域社会とともに着実に成長しています。

高い成長性



(注1) 国内店分
(注2) その他＝公金＋金融機関

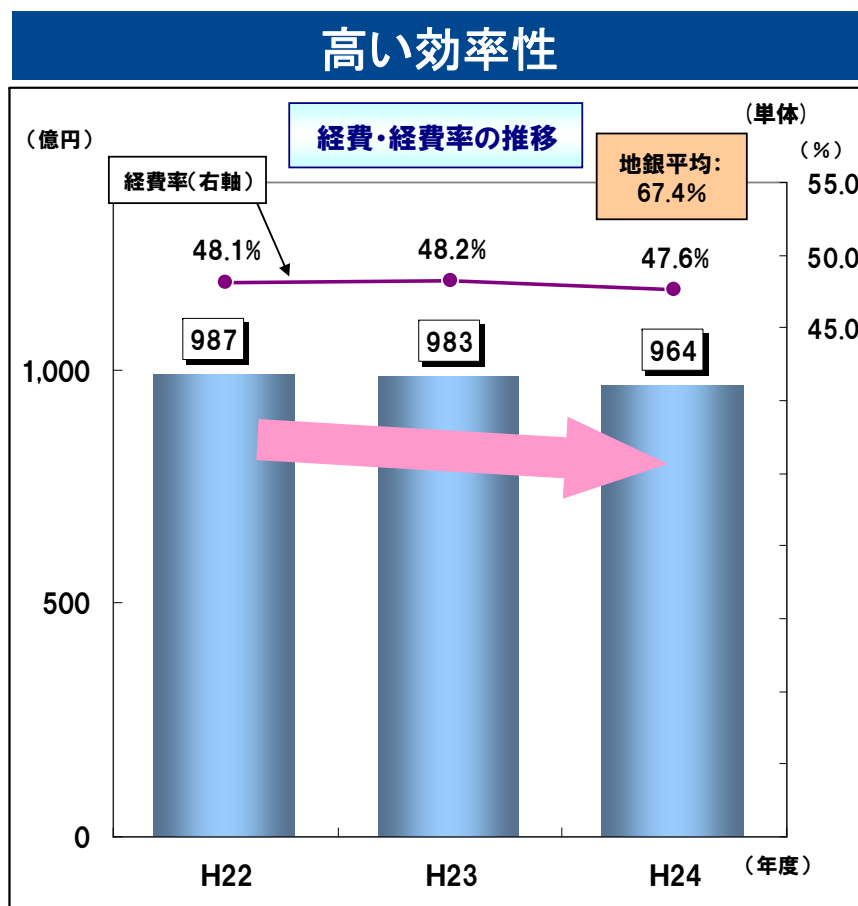


(注) 国内店分

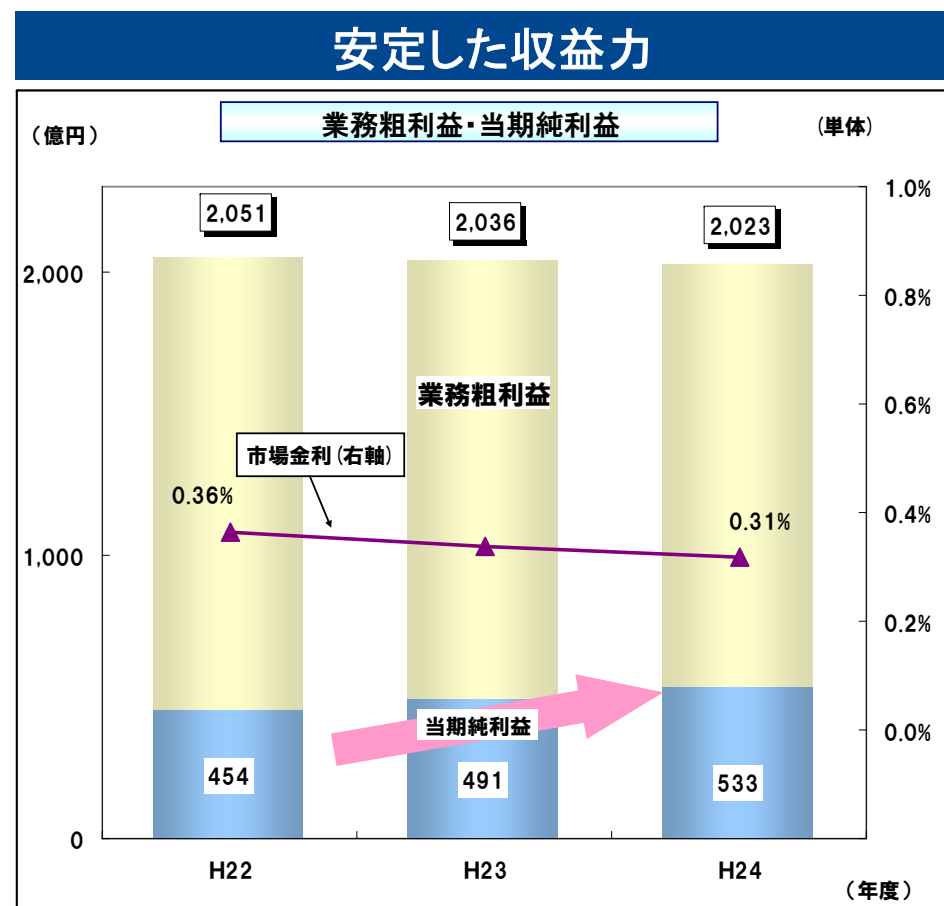
3. 株主の皆さまへの取り組み～業績推移

(2) 高い効率性、安定した収益力

- 着実な経費の削減につとめ、邦銀トップクラスの効率的な経営をおこなっています。
- その結果、低金利の環境の中で業務粗利益は2,000億円台を維持し、また当期純利益は順調に増加し、収益力は安定しております。



(注) 経費率: 経費 ÷ 業務粗利益 (数値が低いほど経営の効率性が高い)



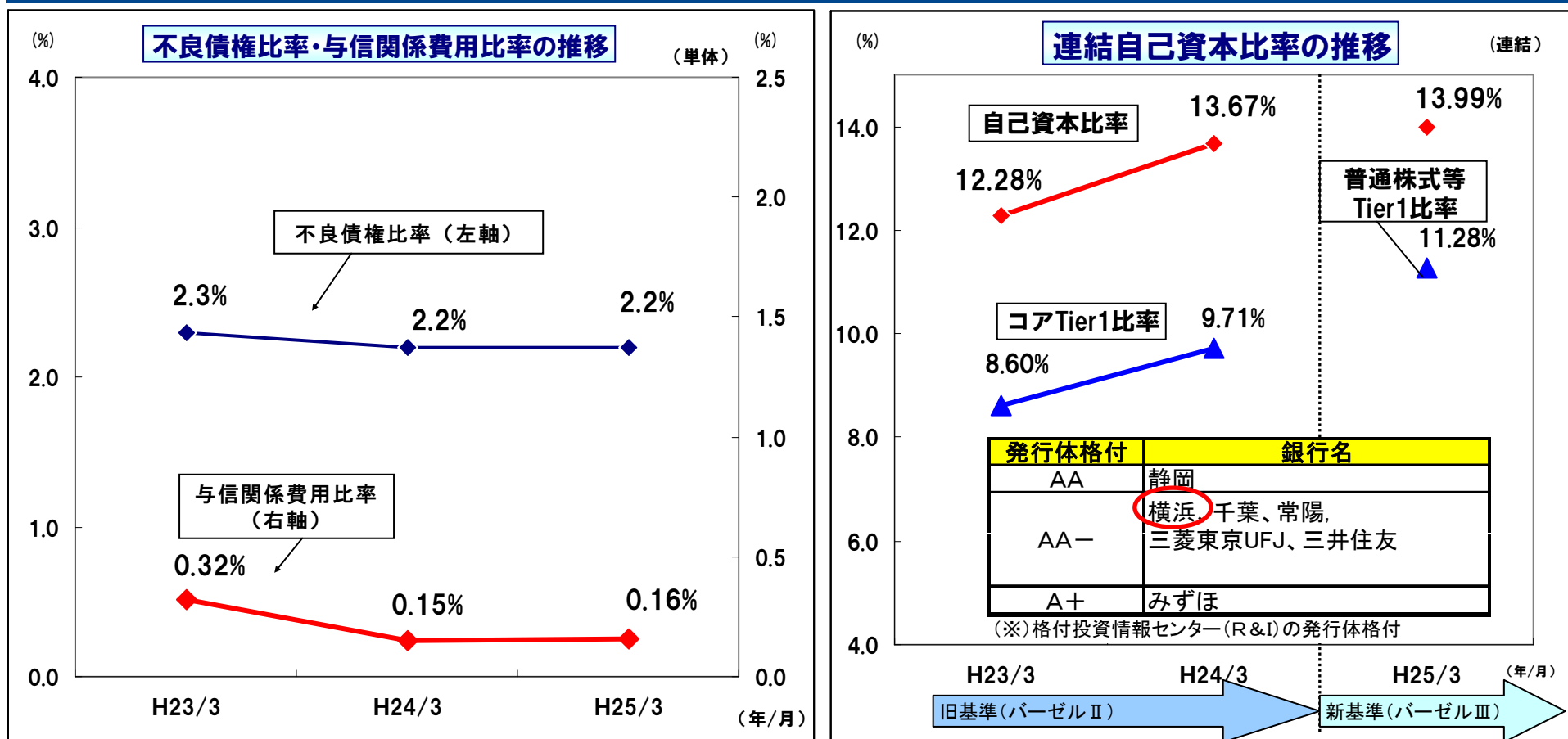
(注) 市場金利: 日本円TIBOR3ヶ月物の年度平均 (TIBOR: 東京市場の銀行間金利)

3. 株主の皆さまへの取り組み～資産状況の推移

高い健全性

- 低水準な不良債権比率や潤沢な自己資本の蓄積により高い健全性を維持しています。
- 今後も皆さまに安心してご利用いただけるように強靱な経営基盤を構築していきます。

高い健全性



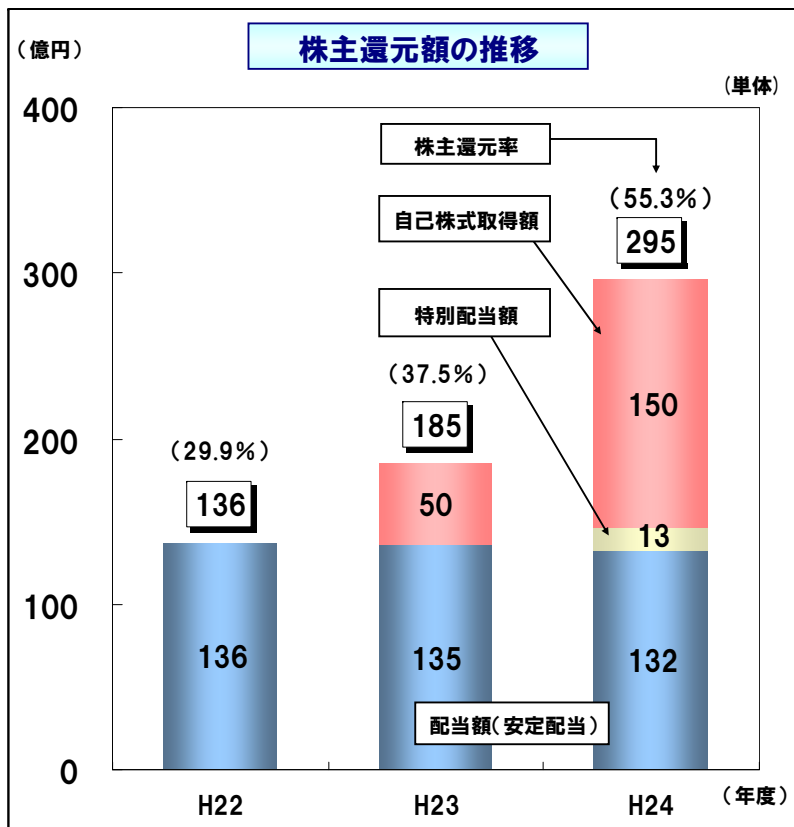
(注) 与信関係費用比率: 与信関係費用 ÷ 貸出平残 (年度単位)

3. 株主の皆さまへの取り組み～株主還元の推移

積極的な株主還元

- 平成24年度は、普通配当10円に加えて業績連動部分の特別還元として特別配当を1円実施し、更に自己株式取得を150億円実施した結果、株主還元率は55.3%となりました。
- 平成25年度は、普通配当を1円増配し11円とし、また平成25年5～6月には50億円の自己株式取得を実施しました。

積極的な株主還元



(注)株主還元率:(配当+自己株式取得)÷当期純利益

横浜銀行の利益還元方針(平成25年度～平成27年度)

普通配当

普通配当金として業績にかかわらず年11円を安定的にお支払いいたします。

機動的な自己株式取得

加えて、市場動向や業績見通しなどを勘案のうえ、機動的に自己株式の取得を実施してまいります。

平成25年5～6月に50億円の自己株式取得を実施

特別配当

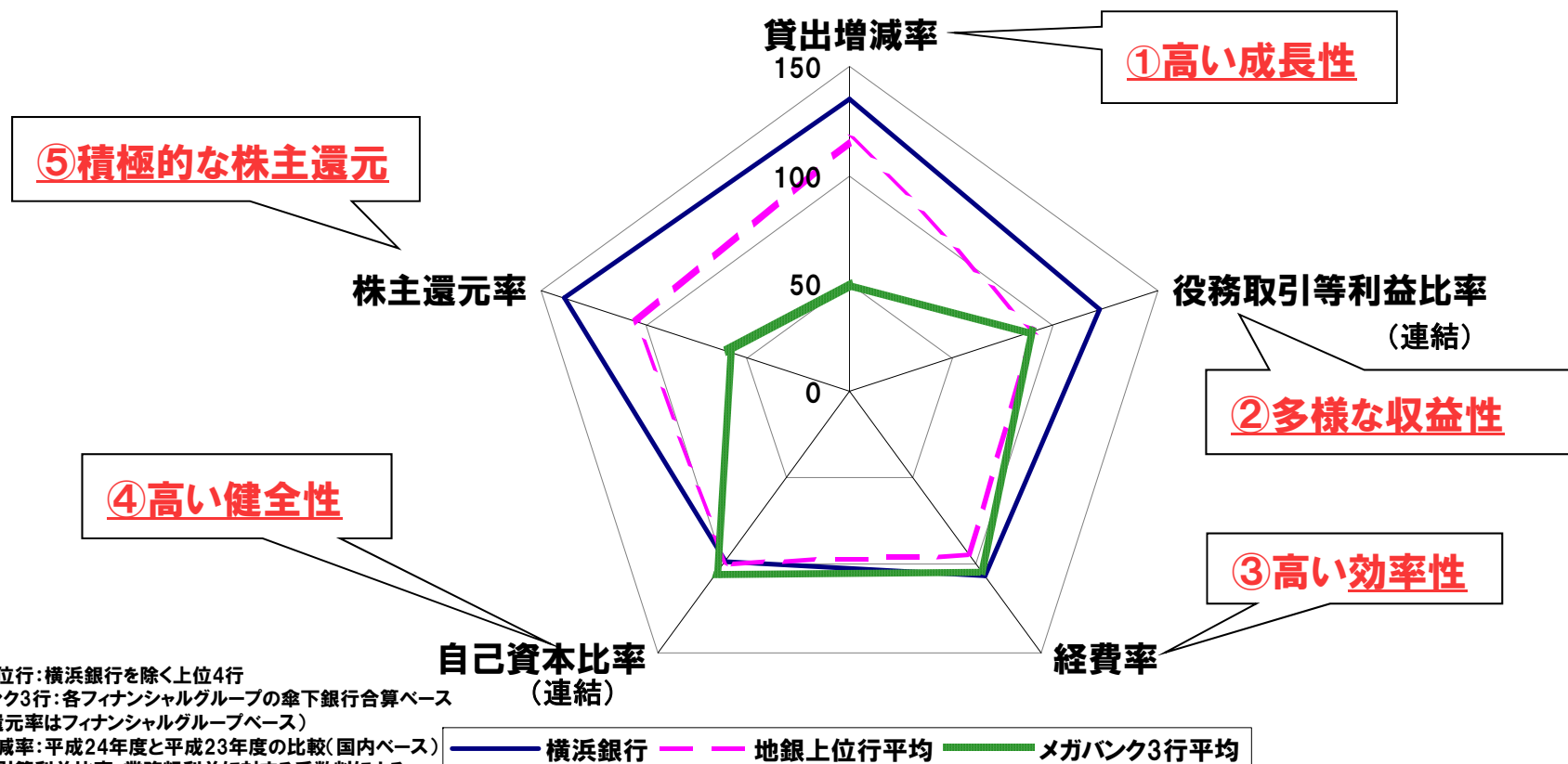
年度の連結当期純利益が550億円を上回る場合には、特別配当を実施いたします。

4. 横浜銀行の通信簿

- 中期経営計画では、お客さまのニーズにそった「貸出」や「役務取引」を伸ばしていき、地域経済の発展に貢献していくとともに、「効率的な経営」や「リスク管理の徹底」により、安定的な収益を確保していきます。
- また、「強靱な経営基盤」を維持し、持続的な成長を目指していくとともに、積極的な「株主還元」を引き続き実施していくことにより、株主の皆さまにとって魅力あふれる金融機関をめざしていきます。

横浜銀行と他行の比較

※横浜銀行・地銀上位行・メガバンク3行の平均を100とした指数化



(注1) 地銀上位行: 横浜銀行を除く上位4行

(注2) メガバンク3行: 各フィナンシャルグループの傘下銀行合算ベース (株主還元率はフィナンシャルグループベース)

(注3) 貸出増減率: 平成24年度と平成23年度の比較(国内ベース)

(注4) 役務取引等利益比率: 業務粗利益に対する手数料による収益の割合(メガバンクは国内ベース)

(注5) このグラフでの経費率は指数化表示しているため、数値が大きいほど効率が高い。

參考資料

参考資料

(1) 中期経営計画の概要

1. 名称

中期経営計画「Tackle for the Dream」

2. 計画期間

平成25年4月～平成28年3月(3年間)

3. 位置づけ

長期ビジョン(※)実現に向け、「磐石な営業基盤」を拡大・深化させ、「強靱な経営基盤」を維持・強化していく3年間

(※)長期ビジョン:お客さま、株主、行員、地域社会にとって魅力あふれる金融機関

4. 基本戦略

- ①個人のお客さまとの接点拡大と取引の深化
- ②法人・公共のお客さまの問題解決支援とメイン取引拡大
- ③市場運用のリスク・リターン向上
- ④効率的なオペレーションによる生産性向上
- ⑤強靱な経営基盤の維持・強化

5. 経営目標

- お客さまの問題解決に資するソリューションを提供し、お役に立つことで、お客さまに選ばれる銀行をめざしていく。
- 特に、地域のお客さまとの接点拡大・取引の深化を追求し、さらなる成長をめざしていく。
- 健全性、収益性、成長性のバランスが取れた銀行をめざしていく。

平成27年度における目標指標		平成24年度実績
個人メイン先数(※)	250万人程度	229万人
役務取引等利益比率(連結)	22%程度	20.0%
当期純利益ROE(連結)	7%程度	6.8%
当期純利益RORA(連結)	0.8%程度	0.82%
普通株式等Tier1比率(連結)	11%程度	11.28%
OHR(単体)	40%台後半	47.6%
与信関係費用比率(単体)	0.15%程度	0.16%

(※)「個人メイン先数」は、当行を中心にご利用いただいているお客さまの数(当行定義)。

参考資料

(2) 中期経営計画の計数計画

■ 中期経営計画の計数計画は以下のとおりです。

		H24年度実績	H25年度計画	H27年度計画	3年間増減
単 体 ベ ー ス	業務粗利益	2,023億円	2,030億円	2,130億円	+107億円
	うち役務取引等利益	317億円	356億円	370億円	+53億円
	経費(▲)	964億円	990億円	1,040億円	+76億円
	実質業務純益	1,058億円	1,040億円	1,090億円	+32億円
	与信関係費用(▲)	151億円	130億円	140億円	▲11億円
	経常利益	864億円	870億円	920億円	+56億円
	当期純利益	533億円	535億円	590億円	+57億円
	経費率(OHR)(中計目標項目)	47.6%	48.7%	40%台後半	-
	与信関係費用比率(中計目標項目)	0.16%	0.13%	0.15%程度	▲0.01%程度
連 結 ベ ー ス	業務粗利益	2,226億円	2,220億円	2,300億円	+74億円
	うち役務取引等利益	445億円	480億円	510億円	+65億円
	経常利益	950億円	935億円	1,000億円	+50億円
	当期純利益	553億円	545億円	610億円	+57億円
	役務取引等利益比率(中計目標項目)	20.0%	21%程度	22%程度	+2%程度
	当期純利益ROE(中計目標項目)	6.8%	7%程度	7%程度	維持
	当期純利益RORA(中計目標項目)	0.82%	0.8%程度	0.8%程度	維持
	普通株式等Tier1比率(中計目標項目)	11.28%	11%程度	11%程度	維持
個人メイン先数(注)(中計目標項目)	229万人	235万人程度	250万人程度	+20万人程度	

(注)「個人メイン先数」は、当行を中心にご利用いただいているお客さまの数(当行定義)。

参考資料

(3) 損益の推移

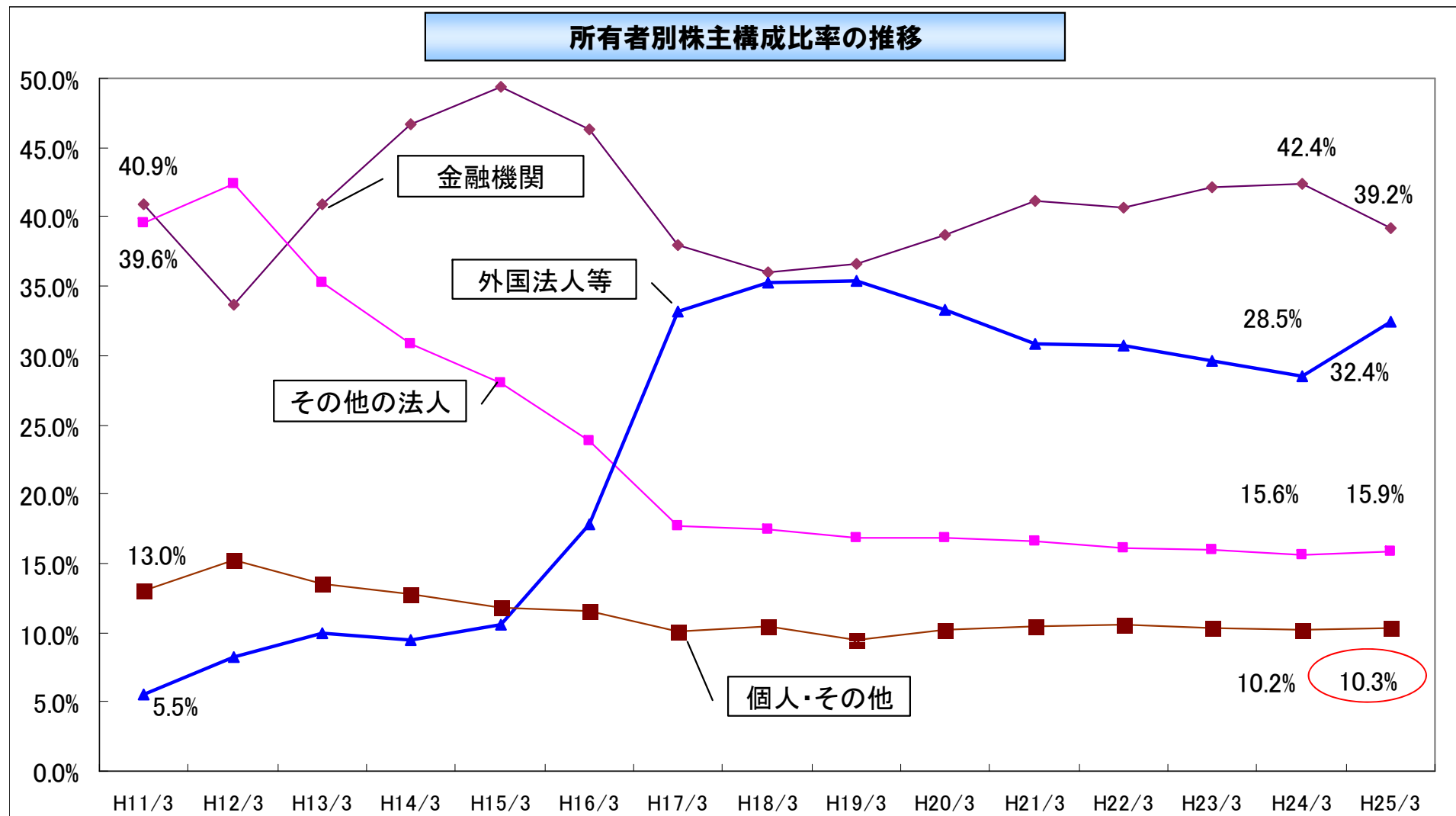
連結・単体財務損益の推移

(単位:億円)

	H22年3月期		H23年3月期		H24年3月期		H25年3月期	
	単体	連結	単体	連結	単体	連結	単体	連結
業務粗利益	2,119	2,297	2,051	2,240	2,036	2,226	2,023	2,226
実質業務純益	1,119	1,235	1,064	1,191	1,053	1,169	1,058	1,179
与信関係費用	545	629	276	317	137	152	151	180
経常利益	528	537	749	816	870	963	864	950
当期純利益	310	309	454	470	491	511	533	553
預金	104,483	104,289	107,531	107,250	110,915	110,615	114,849	114,502
貸出金	85,257	84,855	86,441	86,018	90,171	89,703	93,898	93,439
有価証券	17,504	17,416	20,040	19,946	21,222	21,139	22,269	22,196
純資産	7,122	7,615	7,338	7,869	7,750	8,327	8,333	8,956
総資産	116,818	119,843	122,453	125,205	125,523	128,021	132,387	134,687

参考資料

(4) 株主構成比率の推移



Afresh あなたに、あたらしく。



Bank of Yokohama

事前に株式会社横浜銀行の許可を書面で得ることなく、本資料を転写・複製し、又は第三者に配付することを禁止いたします。本資料は情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。本資料に記載された事項の全部又は一部は予告なく修正又は変更されることがあります。本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化等により、実際の数値と異なる可能性があります。